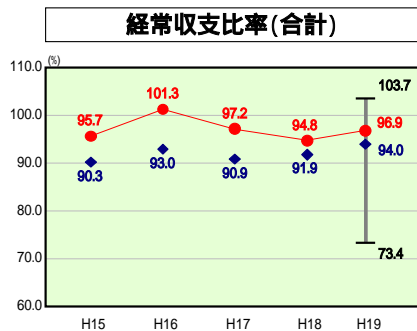


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 国立市

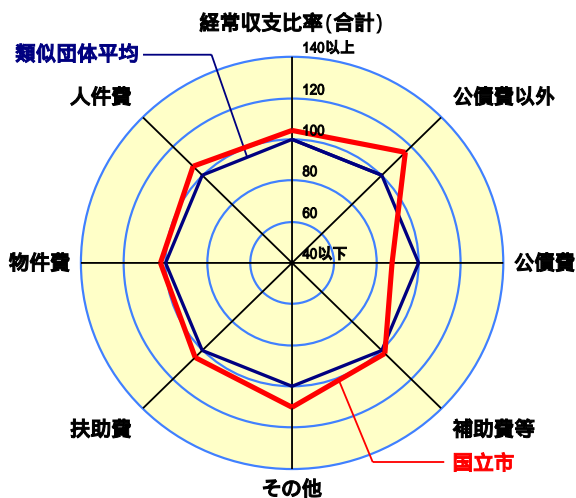
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	72,345人(H20.3.31現在)
面積	8.15 km ²
歳入総額	25,190,845千円
歳出総額	24,885,377千円
実質収支	305,061千円

H19 類似団体内順位 36/56
全国市町村平均 92.0
東京都市町村平均 91.3



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

合計 18年度は市税収入の伸びにより経常収支比率が改善されたが、19年度は再び反転する結果となった。分母である経常一般財源は、地方税の増があるものの、所得課税・特別交付金の減等により全体で 2.2% (331百万円) の減となる一方で、分子では、退職手当等による人件費(+534百万円)、公債費(+79百万円)の影響により、全体では、0.2% (24百万円) の減にとどまったことにより、高い値となった。

人件費 19年度は前年度に比べ、退職手当の大幅増があったことにより、率も4.2%増となった。今後も退職手当は高い値が続く、職員給与については制度の見直し等を通じ、適正な管理を図っていく。

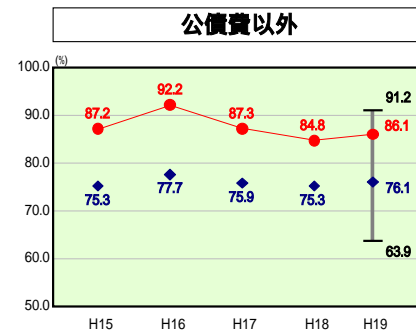
物件費 東京都市町村平均よりは低位にあるが、委託料が高いことが、物件費に係る経常収支比率が類同より高くなる要因である。定員削減の代替としての委託化によるほか、指定管理者制度導入に伴い、補助金から指定管理料へと振り替えた影響もある。一層の経常経費削減が必要である。

扶助費 特に社会福祉費に係る扶助費が高いことが、この値を押し上げる要因となっている。社会福祉費は障害者福祉に係る費用が主な内容である。老人福祉費・児童福祉費も高い位置にある。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり、今後も増加が見込まれる経費ではあるが、事業を組み替える中で、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していくことが急務である。

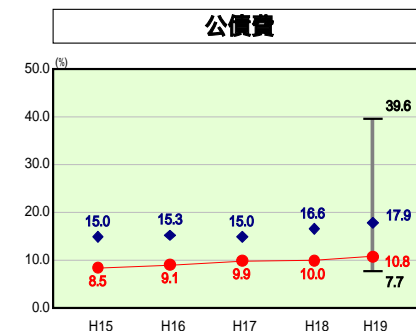
補助費 国立市は消防事務を東京都に委託しているため、その負担金が類似団体に比べ高い要因となっている。前年度に比べ率が減ったが、これは、ごみ処理施設を管理する一部事務組合に近隣団体が全量加入したため、当市の負担割合が減少したことによる。補助交付金に関しては、今後もそのあり方を常に問い直していく必要がある。

公債費 近年厳しい財政状況により、普通建設費を抑制してきたため、普通会計ベースの公債費は低い値を示してきたが、赤字地方債の元利償還が本格化する中で、増傾向となっている。一方で繰出金に反映される下水道事業特別会計の公債費は高止まりしており、適切な管理が必要である。

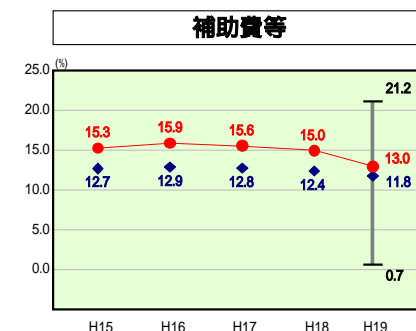
その他 特別会計に対する繰出金が多いことが、類似団体内で最上位の値の要因である。特に下水道事業特別会計への繰出金が多い、削減しているものの、今後も高い位置での推移が見込まれている。赤字繰出に関しては、市の財政硬直化の大きな要因となっており、対応が急務である。



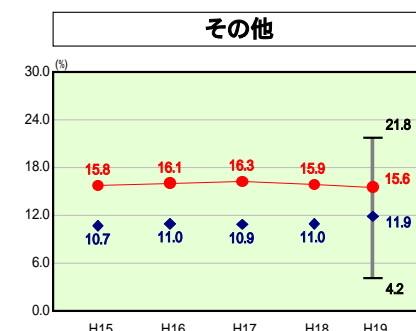
H19 類似団体内順位 53/56
全国市町村平均 71.7
東京都市町村平均 78.9



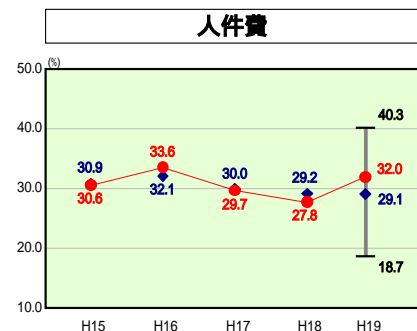
H19 類似団体内順位 6/56
全国市町村平均 20.3
東京都市町村平均 12.4



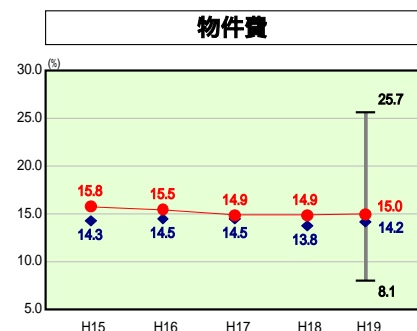
H19 類似団体内順位 31/56
全国市町村平均 10.4
東京都市町村平均 12.2



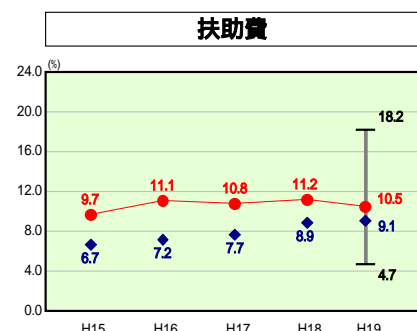
H19 類似団体内順位 45/56
全国市町村平均 11.4
東京都市町村平均 11.0



H19 類似団体内順位 41/56
全国市町村平均 28.0
東京都市町村平均 28.0



H19 類似団体内順位 36/56
全国市町村平均 13.1
東京都市町村平均 16.3

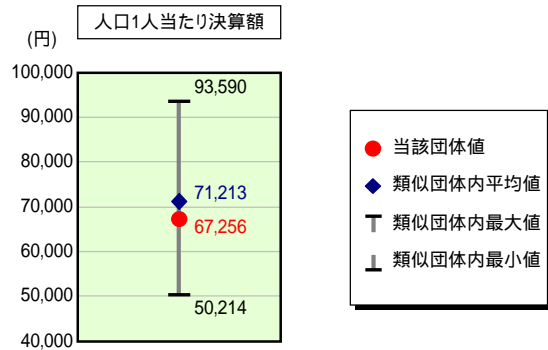


H19 類似団体内順位 42/56
全国市町村平均 8.8
東京都市町村平均 10.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 国立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

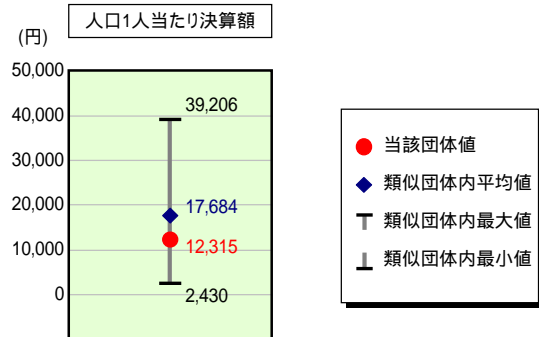
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,361,689	74,113	65,725	12.8
賃金(物件費)	170,180	2,352	3,079	23.6
一部事務組合負担金(補助費等)	58,817	813	5,677	85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	216,198	2,988	3,083	3.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	57,416	794	1,194	33.5
退職金	998,673	13,804	8,299	66.3
合計	4,865,627	67,256	71,213	5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	6.53	1.11
ラスパイレス指数	102.7	98.5	4.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

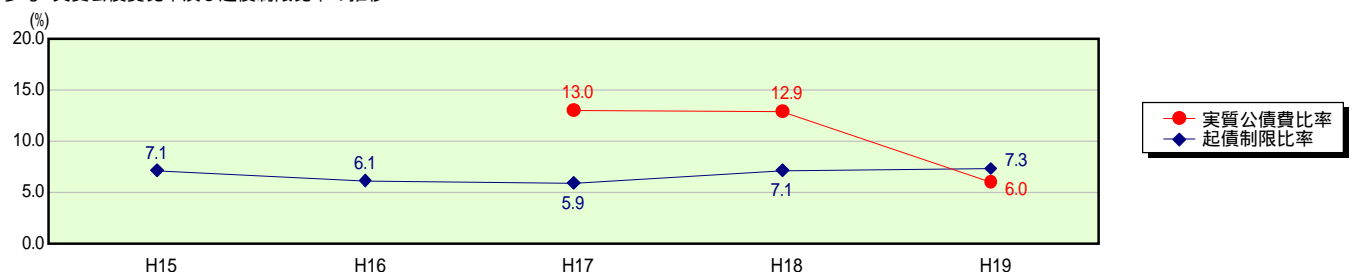


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	538,794	7,448	27,341	72.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,307,166	18,069	9,908	82.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	404,154	5,586	3,433	62.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	426,573	5,896	1,680	251.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,785,751	24,684	24,810	0.5
合計	890,936	12,315	17,684	30.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

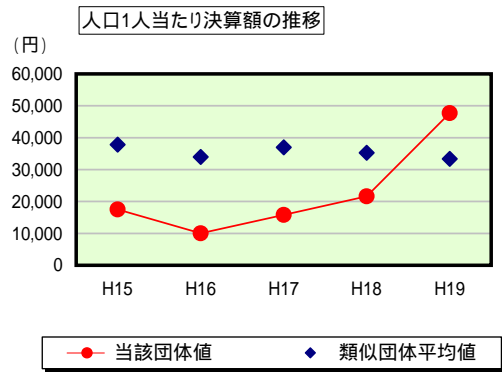
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 国立市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,262,530	17,500	55.7	37,815	24.2	31.5
うち単独分	733,859	10,172	68.8	24,749	26.5	42.3
H16	720,727	10,031	42.7	33,970	10.2	32.5
うち単独分	295,366	4,111	59.6	21,865	11.7	47.9
H17	1,137,359	15,814	57.7	36,976	8.8	48.9
うち単独分	306,807	4,266	3.8	21,184	3.1	6.9
H18	1,562,315	21,634	36.8	35,287	4.6	41.4
うち単独分	940,590	13,025	205.3	22,883	8.0	197.3
H19	3,451,838	47,714	120.6	33,360	5.5	126.1
うち単独分	2,563,278	35,431	172.0	21,314	6.9	178.9
過去5年間平均	1,626,954	22,539	23.3	35,482	7.1	30.4
うち単独分	967,980	13,401	50.5	22,399	8.0	58.5